

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕 名古屋市中村区郷前町一丁目5番地
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	5,468,101	5,975,364	11,677,557
経常利益(千円)	144,009	79,323	329,985
四半期(当期)純利益(千円)	81,494	4,307	202,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,772	4,499	203,403
純資産額(千円)	1,373,399	1,470,384	1,494,030
総資産額(千円)	4,552,178	4,812,939	4,429,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,632.73	244.88	11,512.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.2	30.6	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,108	137,680	337,630
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,524	8,323	255,207
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,333	173,192	307,758
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	228,405	110,247	82,693

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,951.82	1,169.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付けで売買に関する契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、経営活動をより迅速かつ効率的に行うことが業績向上に資すると考えており、このたび業務フロアをワンフロアに集約した経営活動が望ましいと判断いたしました。これに伴い、本社事務所を賃貸オフィスに移転することとし、当社が所有する固定資産を売却することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容 土地 968.68 m²

建物 1,157.28 m²

所在地 名古屋市中村区太閤通五丁目24番

名古屋市中村区西米野町三丁目3番、3番2、3番3、3番4

名古屋市中村区西米野町四丁目7番、8番、9番

帳簿価額 258百万円(平成25年5月末見込み)

譲渡価額 300百万円

現況 本社ビル及び駐車場

(3) 譲渡先の概要

名称 瀬戸信用金庫

所在地 愛知県瀬戸市東横山町119番地の1

代表者の役職・氏名 理事長 鹿島幸男

(4) 譲渡の日程

物件引渡し 平成25年5月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費に緩やかながら改善が見られ、景気は回復基調にあるものの、欧州債務危機や中国の景気減速及び長期化する円高と株価低迷、電力供給不安の影響などにより、先行き不透明感を残したまま推移いたしております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして、その実践を推進しております。

当第2四半期連結累計期間において、通信販売事業では、メーカーベンダー業態を定着させるため、売上高に占める当社開発商品の売上比率を当連結会計年度末までに30%まで高めることを目標とし、雑貨類・食品類ともに新商品の開発に注力してまいりました。また、商品のヒット率を「S」「A」「B」「C」ランクに分類し、ヒット率の高い「S」「A」ランク商品の増大に取組んでまいりました。営業面では「美容・健康」をキーワードとした化粧品や美容飲料などの商品拡販に注力いたしました。

SKINFOOD事業では、首都圏でのドミナント化を目指し、駅ビルを主とした出店に力を入れておりますが、当第2四半期連結会計期間での新たな出店はなく、当第2四半期連結累計期間での出店はアトレ恵比寿店、ルミネ荻窪店の2店に留まりました結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は直営店24店舗(前年同期末17店舗)、FC店1店舗(前年同期末2店舗)の25店舗(前年同期末19店舗)となりました。

CRMソリューション事業では、主力商品の通話録音システム「VOISTORE」の販売をパートナー企業さんと共に情報交換を密にしながら強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,975百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益75百万円(前年同四半期比49.5%減)、経常利益79百万円(前年同四半期比44.9%減)、四半期純利益4百万円(前年同四半期比94.7%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<通信販売事業>

売上高は5,255百万円(前年同四半期比9.3%増)となり、営業利益は127百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は606百万円(前年同四半期比10.8%増)となり、営業損失は28百万円(前年同期は19百万円の営業利益)となりました。

<CRMソリューション事業>

売上高は113百万円(前年同期比1.8%減)となり、営業損失は17百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は110百万円となり、前連結会計年度末より27百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は、137百万円(前年同四半期は31百万円の減少)となりました。

主な資金の減少要因は、売上債権の増加322百万円、たな卸資産の増加56百万円であります。また主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益60百万円、仕入債務の増加272百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、8百万円(前年同四半期は64百万円の減少)となりました。

主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出22百万円、差入保証金の差入による支出11百万円あります。また主な増加要因は、その他27百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、173百万円(前年同四半期は21百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入300百万円、短期借入れの純増加額140百万円あります。また資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出238百万円あります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	19,520	19,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	19,520	-	401,749	-	324,449

(6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
飯田 裕	名古屋市中村区	3,335	17.08
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	2,038	10.44
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区太閤通5 - 24	1,237	6.33
野村 恵子	名古屋市北区	503	2.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	375	1.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1	320	1.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	320	1.63
飯田 清子	名古屋市中村区	310	1.58
飯田 悠起	名古屋市中村区	254	1.30
飯田 亜子	名古屋市中村区	254	1.30
計	-	8,946	45.82

(注) 上記のほか、自己株式が1,929株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,520	-	-
総株主の議決権	-	17,591	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	1,929	-	1,929	9.88
計	-	1,929	-	1,929	9.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,693	110,247
受取手形及び売掛金	2,080,185	2,416,101
有価証券	84,108	86,463
商品及び製品	977,134	1,034,805
原材料及び貯蔵品	3,861	2,623
その他	145,407	135,290
貸倒引当金	3,527	4,072
流動資産合計	3,369,863	3,781,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	305,612	296,796
土地	260,225	260,225
その他(純額)	27,193	35,308
有形固定資産合計	593,032	592,331
無形固定資産		
のれん	26,851	-
その他	81,050	75,228
無形固定資産合計	107,902	75,228
投資その他の資産		
その他	359,011	363,922
貸倒引当金	130	2
投資その他の資産合計	358,881	363,920
固定資産合計	1,059,815	1,031,480
資産合計	4,429,679	4,812,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,406	1,407,358
短期借入金	60,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	403,424	371,472
未払法人税等	145,481	53,983
役員賞与引当金	38,854	14,240
ポイント引当金	16,196	16,345
返品調整引当金	11,039	15,054
その他	448,704	513,597
流動負債合計	2,273,105	2,592,050
固定負債		
長期借入金	481,841	575,084
退職給付引当金	58,515	63,566
役員退職慰労引当金	114,349	103,543
その他	7,838	8,310
固定負債合計	662,543	750,504
負債合計	2,935,649	3,342,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	852,921	829,083
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,494,630	1,470,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	408
その他の包括利益累計額合計	600	408
純資産合計	1,494,030	1,470,384
負債純資産合計	4,429,679	4,812,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	5,468,101	5,975,364
売上原価	3,350,139	3,686,469
売上総利益	2,117,962	2,288,894
販売費及び一般管理費	1,967,395	2,212,927
営業利益	150,566	75,967
営業外収益		
受取利息	74	661
受取手数料	4,279	2,266
為替差益	-	4,664
その他	1,804	1,682
営業外収益合計	6,159	9,275
営業外費用		
支払利息	8,140	5,919
為替差損	4,574	-
営業外費用合計	12,715	5,919
経常利益	144,009	79,323
特別損失		
固定資産除却損	-	472
減損損失	-	17,901
特別損失合計	-	18,374
税金等調整前四半期純利益	144,009	60,948
法人税等	61,189	56,641
少数株主損益調整前四半期純利益	82,820	4,307
少数株主利益	1,326	-
四半期純利益	81,494	4,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,820	4,307
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48	192
その他の包括利益合計	48	192
四半期包括利益	82,772	4,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,446	4,499
少数株主に係る四半期包括利益	1,326	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,009	60,948
減価償却費	41,862	41,684
減損損失	-	17,901
のれん償却額	9,303	8,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	379	416
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,270	24,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,898	5,051
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,334	10,805
ポイント引当金の増減額(は減少)	432	149
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,798	4,015
受取利息及び受取配当金	74	661
支払利息	8,140	5,919
固定資産除却損	-	472
為替差損益(は益)	4,714	4,684
売上債権の増減額(は増加)	171,856	322,302
たな卸資産の増減額(は増加)	319,413	56,431
仕入債務の増減額(は減少)	298,324	272,728
未収消費税等の増減額(は増加)	-	931
未払消費税等の増減額(は減少)	22,062	776
その他の資産の増減額(は増加)	2,084	7,779
その他の負債の増減額(は減少)	12,600	17,332
小計	19,923	8,444
利息及び配当金の受取額	73	2,122
利息の支払額	8,249	6,086
法人税等の支払額	3,009	142,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,108	137,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,852	22,511
無形固定資産の取得による支出	22,249	9,079
貸付金の回収による収入	5,540	5,286
差入保証金の差入による支出	26,799	11,429
差入保証金の回収による収入	9,977	2,272
その他	9,859	27,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,524	8,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	140,000
長期借入れによる収入	258,000	300,000
長期借入金の返済による支出	310,610	238,709
配当金の支払額	26,056	28,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,333	173,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,714	364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,013	27,554
現金及び現金同等物の期首残高	307,419	82,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	228,405	110,247

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,675千円	7,908千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
広告宣伝費	613,957千円	715,491千円
役員賞与引当金繰入額	17,530	14,240
退職給付費用	6,852	6,156
役員退職慰労引当金繰入額	3,596	3,477
ポイント引当金繰入額	1,624	1,118
貸倒引当金繰入額	379	527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	228,405千円	110,247千円
現金及び現金同等物	228,405	110,247

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,805,220	547,432	115,447	5,468,101	-	5,468,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,805,220	547,432	115,447	5,468,101	-	5,468,101
セグメント利益又は 損失()	139,129	19,328	1,744	156,713	6,147	150,566

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 6,147千円には、セグメント間取引消去3,156千円、のれん償却額 9,303千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,255,563	606,401	113,399	5,975,364	-	5,975,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,255,563	606,401	113,399	5,975,364	-	5,975,364
セグメント利益又は 損失()	127,247	28,644	17,429	81,173	5,205	75,967

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 5,205千円には、セグメント間取引消去3,744千円、のれん償却額 8,950千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「CRMソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社の収益改善には、なお時間を要すると判断したため、のれんの減損処理を実施しました。当該事象によるのれんの減損処理額は、当第2四半期連結累計期間においては17,901千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRMソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社の収益改善には、なお時間を要すると判断したため、のれんの減損処理を実施しました。当該事象によるのれんの減損処理額は、当第2四半期連結累計期間においては17,901千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,632円73銭	244円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,494	4,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,494	4,307
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591	17,591

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。